

## 現代ロシアの歴史認識問題：共産党によるスターリン再評価

西山, 美久  
北海道大学国際連携機構：特任助教

<https://doi.org/10.15017/2740987>

---

出版情報：政治研究. 67, pp.35-69, 2020-03-31. Institute for Political Science, Kyushu University  
バージョン：  
権利関係：

# 現代ロシアの歴史認識問題

—— 共産党によるスターリン再評価 ——

西山美久

はじめに

第一節 割れるスターリン評価

第二節 共産党の歴史認識

第一項 スターリン崇拜

第二項 プーチン政権のスターリン評価

第三節 共産党の活発化

第一項 ペンザ州におけるスターリン再評価の試み

第二項 ノヴォシビルスク市におけるスターリンの胸像設置問題

第三項 プレート設置事件

第四節 共産党によるメディア戦略

第五節 共産党と退役軍人

おわりに

## はじめに

本稿は、プーチン政権下におけるロシア連邦共産党の活動に注目することで、歴史認識に関するロシア国内の問題を明らかにすることを目的にしている。その際、本稿では胸像や記念プレート<sup>(1)</sup>の設置を推進してスターリンを顕彰する同党の活動に焦点を当てたい。

周知のように、歴史認識が原因となり、国内論争はもとより、国家間の対立が度々生じている。近年、こうした問題に焦点を当てた「記憶の政治」が頻繁に議論されている。<sup>(1)</sup>旧共産主義圏では、共産主義体制下における犯罪や人権弾圧等に着目した調査研究が積極的に進められているし、現実政治でも重要なテーマとして取り上げられている。<sup>(2)</sup>

そのため、過去の記憶や歴史の解釈・評価を巡るロシアと諸外国の対立が浮き彫りになり、内外の研究者やメディアからの関心を集めている。<sup>(3)</sup>特に独ソ戦（ロシアでは「大祖国戦争」と呼ばれている。以下、本稿ではこの呼称を用いる）の評価を巡って活発な議論がなされている。最近では、バルト諸国がロシアの歴史解釈に異を唱え、ロシアとの間で歴史認識問題が生じていることは良く知られている。<sup>(4)</sup>

そうした中、二〇一六年八月にロシア中央銀行が、ソ連軍によるバルト諸国のナチス・ドイツからの解放を記念する五ルーブル硬貨を二〇〇万枚も発行した。<sup>(5)</sup>リトアニア外務省は記念硬貨の発行について、「ロシアはソ連の占領という真実に対して〔向き合う〕準備ができていない」と非難したが、ロシア側は批判を意に介さず記念硬貨を発行した。硬貨の発行元であるロシア中央銀行は「ファシズムへの勝利に疑問を挟む余地は無い」と喝破したほどである。<sup>(6)</sup>

これは、大祖国戦争の勝利を絶対視するプーチン大統領の歴史認識を反映したものと言えよう。プーチンはこの勝利を中核とする愛国主義に基づき国内の統合に努めている。その際に問題となるのが、スターリンをどう扱うかである。周知のように、スターリンは大祖国戦争でソ連を勝利に導いた指導者であると同時に、人権弾圧を容赦なく断行した人物でもあるため、ロシア国内におけるその評価は割れている。この点、プーチンは功罪両面があることを認めつつ、肯定的側面を強調して国民の愛国心を鼓舞している。<sup>(7)</sup>事実、プーチン政権誕生後にスターリンの功績を強調する歴史教科

書が編纂されるに至り、一部の研究者はエリツイン時代と異なりソ連時代をプラスに描く歴史教科書が増えたと指摘している。<sup>(8)</sup>

しかし、プーチン以上に歴史認識問題で保守的な発言を繰り返し、政策への反映を求めているのがロシア連邦共産党である。同党は戦勝を重視するだけでなく、独裁者とも評されるスターリンを二〇世紀史における偉人として極めて高く評価しており、彼に対する郷愁を隠していない。こうした姿勢に対して批判があるのも事実だが、同党はそれらに耳を傾けることなく自らの正当性を主張しスターリンを称賛する活動をロシア全土で展開している。歴史認識問題がクローズアップされる中、スターリン再評価を目論む同党の活動は注目に値すると言えよう。

その一環として、共産党は二〇〇〇年代初頭からヴォルガ川の下流域に位置するヴォルゴグラードの都市名をスターリングラードに変更しようとしている。都市名からも想像できるとおり、スターリングラードは「スターリンの町」を意味しており、同党は地元の党員や市議会議員、さらには退役軍人等を巻き込みながら都市名変更に向けてロビー活動を展開している。

もつとも、プーチン政権下では与党「統一ロシア」が下院で多数の議席を占めており、共産党を含む野党の影響力は限定的と言えよう。<sup>(9)</sup>とはいえ、過去の下院選挙を振り返ってみると、共産党は「統一ロシア」に次ぐ議席を常に獲得しており、二〇一一年には前回選挙時よりも三五議席増やして九二議席（全四五〇議席）を獲得するに至っている。<sup>(10)</sup>その意味で、共産党はロシア政治において一定の支持層を有しており、歴史認識問題といった特定のイシューにはそれなりの影響力を有していると言え、彼らの活動に注目する意義はあると思われる。

このように見てくると、ロシア国内の歴史認識問題を扱う場合、プーチン大統領の政治理念もさることながら、それ以上に共産党の存在が非常に重要であることが理解できよう。とすると、プーチン政権の愛国主義政策を詳細に見るだけでなく、様々な声が実際の政策に反映されるまでの動きをフォローしていく必要がある。その際、スターリン称賛を続ける共産党の活動を党本部のみならず、支部レベルまで含めて検証していくことが求められていると言えよう。<sup>(11)</sup>

この点、共産党を扱った先行研究を見ていくと、結党の歴史や党首の政治思想を分析したものが中心となっている。<sup>(12)</sup>

また、結党から一九九六年の大統領選挙、さらにはその後の動きをフォローして党の実態を明らかにした論文も発表された。<sup>(13)</sup>この他、一九九六年の大統領選挙で名乗りを上げた党首ゲンナジー・ジュガーノフ (Г.А. ЖУГАНОВ) がエリツインを破って当選すると言われつつも、結局敗退するに至った経緯を関係者へのインタビュー等を通じて分析した研究もある。<sup>(14)</sup>ロシアの歴史認識をテーマにした研究では、歴史教科書の変遷などもつばらブーチン政権の愛国主義政策との関係で論じられている。<sup>(15)</sup>そうした中で、インターネット上に現れた左派勢力の歴史認識に関する言説を分析した研究も出てきた。<sup>(16)</sup>

以上の先行研究は、共産党の特質やロシア政治における彼らの影響力を明らかにすることに成功していると評価できよう。また、共産党を含む左派勢力の歴史認識に関する言説も検討されており、本稿を執筆する上で非常に参考になる。もともと、本稿の関心に照らせば問題点も指摘できる。例えば、これらの先行研究は、同党の日々の活動に着目し現代ロシアにおける歴史認識問題について検討しているわけではない。言説分析といっても、それはあくまでも共産党を含む左派勢力全般の言説を分析したに過ぎず、同党の歴史認識を詳細に分析したとは言い難い。管見の限り、ロシア国内の歴史認識問題との関係でスターリン再評価を目指す同党の活動を対象にした研究は皆無に等しい。

以上の問題意識を念頭に置き、本稿では、胸像やプレート<sup>(17)</sup>の設置を推し進めてスターリン再評価を図る共産党の活動に焦点を当て、ブーチン政権下における歴史認識問題の一端を明らかにしたい。右課題を踏まえ、まず第一節では、各種調査を確認しスターリンに関する世論の特徴を示したい。第二節では、ジュガーノフ党首など主要な人物の発言や著作物等を見ていくことで、スターリンを肯定的に捉える党のロジックを明らかにしたい。第三節では、スターリン再評価を目指す同党の具体的活動を、続く第四節では彼らの広報戦略を検討していく。第五節では、同党と退役軍人の関係を紐解き、同党がスターリンを称賛する背景を明らかにしたい。そして最後に、本稿全体をまとめ、今後の課題を提示したい。

(表①) 歴代指導者の評価

	肯定的			否定的		
	2001年	2003年	2009年	2001年	2003年	2009年
レーニン	39.9%	42.1%	43.3%	29.8%	29.9%	25.9%
スターリン	32.9%	34.7%	39.4%	41.3%	40.3%	32.3%
ブレジネフ	21.4%	24.4%	24.7%	23.4%	21.4%	18.0%
ゴルバチョフ	17.6%	18.4%	18.1%	42.6%	45.9%	38.9%
エリツイン	14.5%	13.2%	18.3%	47.9%	53.4%	43.8%

(出典) Покида А.Н. История государства в оценках россиян // Влствъ, №12, 2009, С.104.

## 第一節 割れるスターリン評価

まず、ソ連崩壊後の世論調査を簡単に確認しよう。一九九五年にロシア科学アカデミー社会政治研究所が実施した調査では、スターリンが「祖国に利益をもたらした」と捉える者は一四・七%であったのに対し、「利益などもたらさなかった」とみなす者は三九・九%にもなり、否定的評価が圧倒的に多かった。<sup>(17)</sup> 同様の結果は、一九九七年に全ロシア世論調査センターが実施した調査でも見られた。それによると、スターリンに好感を持つと答えたのは一五%、逆に反感を抱くと答えたのは倍以上の三六%であった。<sup>(18)</sup> 当時のエリツイン大統領もそうした評価を吐露しており、ソ連からの脱却を重要視していた。エリツインの娘タチアナ・ユマシエヴァによれば、二〇〇〇年にプーチン大統領がスターリン時代に定められたソ連国歌のメロディーをロシア国歌のメロディーに採択した際、エリツインは当該決定に立腹していたという。<sup>(19)</sup>

他方で、二〇〇四年に民間の世論調査機関であるレヴァダ・センターが実施した調査によると、スターリンは数百万にも及ぶ無実の人々の死に責任を負うべき非人間的な暴君(三三%)だと捉える者がいる一方で、彼の指導の下でソ連は大祖国戦争に勝利し得た(二九%)とする回答者もいた。スターリンを暴君と捉える国民の割合を年齢別に見ると、五五歳以上の高齢者では一九%であったが、一八〜二四歳の若者では三五%に上った。<sup>(20)</sup>

スターリンを肯定的に捉える傾向は近年の世論調査でも見られる。例えば、二〇一三年五月にレヴァダ・センターがソ連の歴代指導者の評価を問うたところ、回答者の五〇%もがスターリンを肯定的捉えていた。背景を問われたモスクワ国際関係大学教授の

ヴァレリー・ソロヴェイ (В.Д. Соловей)<sup>(21)</sup> は、「ロシア国民はスターリンを肯定しつつも、スターリン時代で生活したいとは誰も考えていない。人々の中でスターリンは戦勝と結びついている」と説明した。<sup>(22)</sup> 別の調査を確認しても、スターリンへの評価は年々高まる一方で、ゴルバチョフやエリツィンといった指導者への評価は総じて低い (表①を参照)。

同じく二〇一三年一月に政府系機関の全ロシア世論調査センターが実施した調査によると、スターリンが歴史において重要な役割を果たしたと捉える回答者は二四%であり、逆に否定的役割しかないと答えた者の割合は、二〇〇七年以降、三三%から二四%に下がった。<sup>(23)</sup> 民間のレヴァダ・センターによると、「スターリンを尊敬する、賞賛する」と答えた者の割合が変化しており、二〇一六年三月の調査では三七%であったのに対し、二〇一七年では四六%に増加していた。この結果を受け、同センターはスターリンを肯定する国民の割合が過去最高に達したと発表している。<sup>(24)</sup> この点、レヴァダ・センター副所長のアレクセイ・グラジダンキン (А.И. Гражданкин) は、「一九九〇年代にはスターリン時代の犯罪が公開されていたが、二〇〇〇年代に入りスターリンに対する批判は少なくなった」と指摘している。<sup>(25)</sup> ロシア科学アカデミー社会学研究所主任研究員のレオンチー・ビゾフ (Л. Г. Бизов) は、「スターリンを肯定的に評価する国民が増加しているのは大祖国戦争の勝利と関係している。五月九日は重要な祝日であり、ロシアの偉大さや力強さを誇示する祝日である」とその背景を説明している。<sup>(26)</sup>

もつとも、スターリンによる大粛清を是認する者はほとんどいない。政府系機関の全ロシア世論調査センターが二〇一七年に実施した調査では、回答者の多くが、粛清は大規模に行われ (七一%)、人権を無視した違法な捜査や裁判で無実の人々が犠牲になった (五三%) としている。同センター所長のヴァレリー・ヒョードロフ (В.В. Федоров) は、「スターリンは二〇世紀のロシア史の中で評価が割れる人物の一人である。国の発展に尽力した彼の功績については激しい議論が繰り返されている一方で、大粛清に関する彼の個人的役割については論争がなされていない。というのも、大多数の国民からすると、スターリンは大粛清の考案者であり、それにより数百万の人々が犠牲になったと捉えているからである」とコメントしている。<sup>(27)</sup>

そのため、スターリンの記念碑設置についても見解が分かれている。レヴァダ・センター所長のレフ・グトコフ (Л.Н.

ГТДКОВ)の調査によれば、記念碑設置に賛成は二九%、反対は若干多く三七%であった。<sup>(28)</sup> 他方、全ロシア世論調査センターが二〇一七年に実施した調査では、賛成が六二%で、反対の三一%を上回っていた。<sup>(29)</sup> この点、二〇一九年六月二六日にグトコフがラジオ局「モスクワのこだま」の番組に出演し、ロシア国民のスターリン評価に関する最近の傾向を次のように説明している。

スターリンについて二通りの見方がある。一つ目は、スターリンは数百万にも及ぶ無実の人々を殺害した人物だとする評価である。人々はスターリンが死去したことで大粛清が終わりを迎えたと捉えている。他方で、スターリンは戦争での勝者であり、彼なしでは「ナチス・ドイツに」勝利できなかったという評価も存在する。プーチンが大統領に就任してからスターリンが急速に評価されるようになった。一九八〇年代後半から一九九〇年代初頭にかけては、多くの国民がスターリンを独裁者、極悪人、サディスト、大粛清の犯人などと捉えており、明らかに否定的に評価していた。当時、国民の六〇%もが、二〇一三〇年後にはスターリンについて誰も覚えていないだろうと答えていたほどである。その後、「ソ連崩壊後の」改革に対するルサンチマンが徐々にではあるがロシア社会に浸透し始め、改革は大国ロシアを弱体化させるために西側が持ち込んだと共産党が主張するようになった。そうすると、国民は新たな指導者や「ロシアに対する」尊敬の念を西側に求めるようになった。国家の誇りのために戦勝が利用されるようになり、天才的な司令官としてのスターリン像が広がっていった。<sup>(30)</sup>

グトコフは世論の変化について、プーチン政権誕生後にソ連やスターリンの功績を讚える政策が推進された結果だと説明している。<sup>(31)</sup> と同時に、「半官紙(Официоз)」による曖昧で矛盾した解釈が伝えられたため、国民は大粛清を国家犯罪と捉えていないとも指摘しており、<sup>(32)</sup> 現政権のイニシアティブを強調している。

これらの調査結果を踏まえると、ソ連を戦勝に導いた指導者としてスターリンを肯定的に捉える国民の割合が増えつつあるが、他方で大粛清や人権侵害など痛ましい過去もロシア国民に記憶されており、いかなる側面に力点を置くかで

その評価は変わってくる。いずれにせよ、スターリンを巡る評価について賛否両論が繰り広げられている。そうした中、共産党を中心にスターリン再評価を図る動きが年々勢いを増しつつある。次節では、スターリンを讃える同党のロジックを明らかにしていく。

## 第二節 共産党の歴史認識

### 第一項 スターリン崇拜

ロシア連邦共産党は、八五の連邦構成主体（日本の都道府県に相当）全てに支部を有しており、党員は公称一六万人である。<sup>(34)</sup> 党首はゲンナジー・ジユガーノフであり、ソ連崩壊から三〇年にも亘ってトップを務めている党の重鎮である。

同党は一九九〇年六月に結党したが、エリツインによる活動停止命令を受け存続の危機にあった。その後、ロシア連邦憲法裁判所で当該命令の合憲性が争われ、最終的に党の存続が認められるに至り、一九九三年に活動を再開した。<sup>(35)</sup> 同党は、「鎌と槌」に「本」を加えた新たな党旗を、党歌にはインターナショナルを、そしてスローガンには「ロシア・労働・人民権力・社会主義（Россия, труд, народовластие, социализм）」を採用した。<sup>(36)</sup> 各種行事では赤旗等を用いるなどソヴィエト期のシンボルを多用している。その他、一九九三年の党大会で「共産主義者の統合理念は愛国主義」だとされた。<sup>(38)</sup> ジュガーノフの著書や諸論文を確認すると、それを示すように、外交における利益の強調、米国の一極支配に対する批判、さらにはロシアの伝統文化や歴史、さらには多民族性の保持が主張されている。<sup>(39)</sup> これらに着目したある研究者は、同党の基本的思想を「愛国共産主義」だと指摘している。<sup>(40)</sup>

このような思想的スタンスを有する同党は、歴史認識について保守的であり、自らの立場を積極的に発信している。特にスターリンへの郷愁を隠していない。というのも、同党は国際社会におけるロシアの影響力を高めるべきだと頻繁に主張しており、その意味でソ連を戦勝に導き、大国としての地位を確固たるものにしたスターリンを高く評価しているのである。<sup>(41)</sup> 例えば、『ソヴィエツカヤ・ロシア』紙に党の歴史認識を示す文章が掲載されているが、そこには「ソ連

は」スターリンの指導によって偉大な勝利を手にし、全世界の平和の保証者となった」と記されており、<sup>(42)</sup> 同党は大祖国戦争での勝利を二〇世紀におけるソ連・ロシアの偉業と称えている。

この点、ジュガーノフは自著の中で「スターリンという名前は我が国の歴史の最も重要で悲劇的な時期と切り離せない。我が国を世界的大国に変えた工業化や集団化、文化的発展は、一国社会主義というスターリンの主張の正当性を示した。また、ファシズムへの偉大な勝利も意味したのだ」とスターリンを称賛している。また、「戦勝記念日に最高司令官（スターリン）の肖像画を見ることができない。それだけではなく、「彼に対する」暖かい言葉も聞くことができない。現政権は奇妙にもスターリン抜きで戦勝記念日を祝っている」と述べ、プーチン政権の姿勢を批判している。また同著では「スターリンはヒトラーに、共産主義者はファシストに、ソ連はナチス・ドイツとして、屈辱的にもパラレルに捉えられることがある」と不満も吐露している。このようにジュガーノフは、ソ連の発展や戦勝を成し遂げたスターリンの指導力を極めて高く評価しているのである。

このような歴史認識に基づき、ジュガーノフを含む党員は毎年二月二日に赤の広場にあるスターリンの墓に献花している。<sup>(46)</sup> また、党機関紙『プラウダ』を確認すると、五月九日の戦勝記念日が近づくと同僚者の祝辞や遺族の手紙の他、スターリンを讃える退役軍人等の発言が紙面で紹介されている。<sup>(47)</sup> 共産党は全国各地に支部を有しており、戦勝記念日には多くの党員がパレードや祝賀行事に参加し、スターリンの肖像画を掲げている。例えば、極東のハバロフスク市内にある党事務所では、スターリンの顔写真入りの幕を掲げて戦勝を祝っていたし（写真①を参照）、記念日には、党員がレーニンやジューコフ元帥のみならず、スターリンの肖像画も掲げて集会を実施した（写真②を参照）。

そうした中、一九九八年一月、ロシア中西部に位置するチェリヤピンスク州でスターリンの功績を讃えるべく新たな動きが出て来た。共産党員でもあるチェリヤピンスク第二学校の校長セルゲイ・アラブジン（С.В. Алабжин）はスターリンの記念碑を学校内に設置することにした。<sup>(48)</sup> アラブジンによる設置表明から僅か一ヶ月後の二月二日に記念碑の除幕式が行われ、式には大祖国戦争の退役軍人で、共産党所属の下院議員ヴァレンチン・ヴァレンニコフ（В.И. Варенин<sup>(49)</sup> ИКОВ）や一般市民等が出席した。記念碑の準備には退役軍人が多額の寄付をしたとされる。<sup>(50)</sup> 本件を取り上げた全国紙



写真① ハバロフスク市内にある共産党支部事務所  
2017年5月5日、筆者撮影



写真② ハバロフスク市で行われた戦勝記念集会  
2017年5月9日、筆者撮影

『コメルサント』は「共産党のおかげでスターリンは不滅のものとなった」と伝えた。<sup>(51)</sup>二〇〇五年にはシベリア中部に位置するクラスノヤルスク地方の退役軍人団体が市内中心部に胸像を設置するために党に働きかけたが、人権団体や役所の反対で実現には至らなかった。<sup>(52)</sup>地域によって結果は異なるが、共産党が各地で活発な動きを見せているのである。

スターリン再評価を図る共産党の活動はこれだけに留まらない。同党はヴォルゴグラードの都市名を「スターリンの町」を意味するスターリングラードに変更すべく活動を展開することにした。もともとは、地元の退役軍人の要請を受けた党ヴォルゴグラード支部が動き出したが、国会議員も巻き込むなど名称変更問題は全国的に注目されるようになった。数年に及ぶ活動の結果、本件は変則的ともいえる形で終わりを迎えた。プーチン大統領は二〇〇四年、モスクワの赤の広場に隣接するアレクサンドロフスキー庭園内にある「英雄都市」を刻んだ記念碑の都市名をヴォルゴグラードからスターリングラードに変更したのである。<sup>(53)</sup>

左派系の言論人もスターリン擁護に余念がない。中でも左派系の『ザーフトラ』紙は共産党の立場を積極的に擁護している。例えば、編集長のアレクサンドル・プロハノフ (A.A. Проханов) は「戦勝はペレストロイカの時期に踏みにじられ、一九九〇年には汚された。戦勝はスターリンから切り離され、人々から奪われ、冒瀆された。彼はロシア国民や軍から分離させられ、戦勝は彼抜きでもたらされた」と主張されるようになった。しかし、これらの努力は実現されなかった。戦勝は彼抜きではあり得ず、戦勝そのものである」と述べている。<sup>(54)</sup>同紙は共産党との親和性が高く、紙面にはスターリンのイラストが盛り込まれた記事が多数掲載されている。

またプロハノフは、スターリンを極めて高く評価するとともに、共産党の主張を後押ししている。例えば、同党が求めるヴォルゴグラードの都市名変更について好意的であり、「スターリングラードは勝利をもたらした言葉であり、国民の大勝利を意味している。国民と指導者が団結できる規範である」と記している。<sup>(56)</sup>また、スターリンについては「今日、国民の半数以上がスターリンを偉大な指導者、勝利者、そして『宇宙分野の発展に尽力して』偉大な宇宙国家（の礎）を築いた人物とみなしている」と手放しで称賛している。<sup>(57)</sup>プロハノフは『ザーフトラ』紙に連載してきたコラムを一冊の書籍にまとめ、出版するに至った。書籍の冒頭では、出版を支援したジュガーノフへの謝辞が述べられており、党と

良好な関係を維持しているようだ。<sup>(58)</sup>

左派系の知識人や言論人等のサポートを受けながら、共産党はスターリンの記念碑や記念プレート等を設置するために全国で活動を実施するのであった。例えば、全国紙『コメルサント』によれば、同党は、極東の沿海地方で記念プレートの設置を求め、オリョール州（モスクワの西三八〇キロに位置する）ではスターリンの胸像を設置すべく活動しているという。こうした動きに対し、ソ連時代の政治的抑圧を調査・研究しているロシアで著名な人権団体「メモリアル」は、「共産党は五月九日が近付くと毎年、戦争で多くの犠牲者を出した犯罪者を祭り上げようとしている」と手厳しく批判している。<sup>(59)</sup>

また、「メモリアル」の教育研究センター副代表のニキータ・ペトロフは米国の国際政治専門誌『フォーリン・アフェアーズ』に寄稿し、次のように論評している。「二〇世紀における血みどろの政治体制の指導者であったスターリンは、一千万から一二〇〇万の人々の死に対して責任を負っている。……戦勝は暴君の存在を忘れさせ、崇めるための切り札である。スターリン支持者は、独裁者を許容し、血まみれの手を洗い、そして苦難の時代の救世主というイメージを作り上げるために戦勝を利用して」<sup>(60)</sup>。

## 第二項 プーチン政権のスターリン評価

では、プーチン政権によるスターリン評価はいかなるものか。この点、先にも見たレヴァダ・センター所長のレフ・グトコフの主張に従えば、プーチンはスターリンを批判するどころか、むしろ肯定的に捉えその評価の見直しを図っていることになる。

しかし、実際にはプーチン政権の評価は両義的である。確かに政権は、大祖国戦争を基底とする愛国主義を鼓舞し、スターリン体制のプラス面に言及しているが、手放して称賛しているわけではない。例えば、二〇〇九年一月に行われた国民との直接対話の中でプーチンは、「一九二四年から一九五三年までこの国を率いていたのはスターリンであり、この時期に祖国は農業国から工業国に急速に発展した。……（とはいえ、スターリンによる）弾圧が行われたことも事

実である。弾圧により数百万もの国民が犠牲になった。これは容認できるものではない。言うまでもなくこの時期に、我々は個人崇拜や自国民に対する大規模な犯罪に直面していたのである<sup>(61)</sup>と述べ、スターリンによる政治弾圧を忘れ去ることは出来ない<sup>(62)</sup>と指摘した。

こうした発言を踏まえてか、二〇一五年八月に連邦政府は「政治的抑圧者の記憶を守る国家政策コンセプト (Концепция государственной политики по увековечению памяти жертв политических репрессий)」を採択した。このコンセプトでは、「政治的抑圧の犠牲者となった数百万の自国民の記憶を守り続けなければ、ロシアは完全な意味での法治国家になり得ないし、国際社会で中心的役割を担えない。大粛清が行われたことで、数百万の人々の命が奪われ、強制収容所に送られ、財産を奪われた」とあり、政治弾圧による犠牲者の記憶を風化させまいとする政権の姿勢が読みとれる<sup>(62)</sup>。なお、抑圧を受けた人々の名誉回復を進める動きはエリツィン時代にも見られ、多数の大統領令が出された<sup>(63)</sup>。

プーチンは二〇一五年六月、米国の映画監督オリバー・ストーンのインタビューに応じ、スターリンについて問われると自己の見解を次のように語った。

スターリンを過度に悪魔化することは、ソ連及びロシアを攻撃する方法の一つである。ロシアはスターリニズムの禍根を背負っている。ロシアは抜本的に変わった。もちろん、人々の意識の中に何かが残っているだろうが、スターリニズムに立ち返ることはあり得ない。なぜなら、人々の意識が変化したからだ。……スターリンは、平等、友好、平和といった素晴らしい理念を伴って権力の座についた。しかし彼は暴君 (диктатор) と化した。何百万もの同胞が犠牲になったスターリニズムを忘れてはならない。そういう意味で、スターリンに対する評価は非常に難しい<sup>(64)</sup>。

以上のように述べつつ、プーチンは、オリバー・ストーンから自身の両親がスターリンを好んでいたかと問われると、「当然だ。ソ連国民の大多数がスターリンに魅了されていたと思う<sup>(65)</sup>」<sup>(65)</sup>と言いつつ放った。

二〇一五年九月にはプーチン大統領が政治弾圧の犠牲者を追悼する記念碑「悲しみの壁 (Стена скорби)」を設置す



写真③・④ 2019年1月3日、筆者撮影

こうした発言は、プーチン大統領のみならず、政権閣僚も述べていた。例えば、ドミトリー・メドヴェージェフ首相は二〇〇八年九月、極東のマガダン州マガダン市を訪問した際、地元の強制収容所で犠牲となった人々を弔う慰霊碑「悲しみのマスク (Маска скорби)」に献花した。<sup>(69)</sup> また二〇一〇年五月には、「スターリンは自国民に対して大規模な犯罪を行った。彼の指導の下で祖国が多

る大統領令に署名し、彼らの記憶を守っていくとした。<sup>(66)</sup> 全国紙『独立新聞』によれば、フェドトフ人権評議会代表といったロシアの人権派が長年に亘って記念碑の設置を大統領に求めていたとされる。<sup>(67)</sup> 承認から二年後の二〇一七年一〇月三日、モスクワ市内のサハロフ大通りで記念碑「悲しみの壁」の除幕式が開催された(写真③と写真④を参照)。除幕式には、プーチン大統領やモスクワ市長のセルゲイ・ソビヤニン (С.С. Собянин) の他、キリル総主教らが出席した。式典でプーチンは、「才能ある人々や祖国へ貢献した人々など多数が抑圧の対象となった。彼らは不自然で、全くもって不条理な非難を受けた。何百万もの人々が敵だと宣告され、銃殺刑ないし精神病院送りとされるだけでなく、強制収容所や流刑地で苦痛を味わった。この恐ろしい過去を国民の記憶から拭い去ることはできず、何によっても正当化できない」と語り、政治弾圧をこれからも<sup>(68)</sup>心に留めておく<sup>(68)</sup>と改めて宣言したのであった。

くの成功を収めたとしても、自国民に対した行われたこと（政治弾圧）は決して忘れ得ない」と断言した。<sup>(70)</sup>

プーチンを含め政権閣僚はスターリンによる抑圧や人権弾圧を看過できないとしているが、国内の人権団体等の評価は厳しい。「メモリアル」のニキータ・ペトロフは『フォーリン・アフェアーズ』誌に寄稿し、「スターリンが犯罪者であったことに疑いはない。……〔しかし、プーチン〕政権はスターリンの行為を犯罪と捉えることに消極的」であり、むしろ『国際的ネガティブキャンペーン』のためにソ連史が西側メディアによって利用されていると力説している<sup>(71)</sup>と政権の対応を批判した。

いづれにせよ、プーチン大統領や政権閣僚のスターリン評価と共産党のそれは、戦時下における指導力等を肯定するという点では一致するものの、両者の評価が完全に合致しているわけではない。同党はスターリンの肯定的側面を前面に押し出しながら、政治的抑圧や人権侵害といった負の側面にはあまり触れようとしない。むしろ、同党は政権よりもさらに一歩踏み込み、スターリン再評価を目指して地道な活動をロシア全土で展開していく。以下では、比較的最近の事例を確認することにした。

### 第三節 共産党の活発化

#### 第一項 ペンザ州におけるスターリン再評価の試み

はじめにペンザ州支部の活動から見ていこう。現在、州支部はペンザ市内に事務所を構えている。ペンザ州はロシア西部に位置し、州都はペンザ市である。二〇一八年一月時点にける州の人口は一三三万一〇〇〇人、市のそれは五二万三〇〇〇人である<sup>(72)</sup>。同州では共産党が地道な活動を通してスターリンの再評価に動んでいる。

その象徴とも言えるのが、スターリンの胸像設置である。二〇一一年七月一五日、ペンザ州支部内で胸像の除幕式が開催され、同支部関係者の他、大祖国戦争の退役軍人や一般市民等が一五〇名も参加した。第一書記のゲオルギー・カームネフ（Г.И. Камнев）は「ペンザで胸像が設置されたことは非常に意義深い。これは、歴史の中で重要な役割を果たし

た偉大な人物の胸像である。設置は退役軍人から求められた。我々は地元市民から資金を募り、彼らの要望に答えることができた」と語った。<sup>(74)</sup>

同支部は二〇一五年八月、市郊外にある事務所を二〇一五年九月までに市内に移転すると発表した。それに伴い、スターリンの胸像も新事務所に移設されることになった。これを聞き付けたりベラル政党「ヤプロコ」の党首セルゲイ・ミトロヒン (С.С. Митрохин) は、胸像の移設を中止させる何らかの措置を講ずるよう地元検察に求めた。また、地元市民が中心となって反対運動も行われ出した。インターネット上では移設反対の署名サイトが作られ、賛同者を募っている。署名サイトには、「スターリンの胸像を市内中心部に移設することは認められない。ペンザ州に今も暮らす抑圧の犠牲者の記憶を守るためにも共産党に対して抗議の声を上げなければならぬ。ペンザにおけるスターリンの胸像は、彼らを侮辱するだけでなく、全体主義体制を事実上肯定するようなものである」と記されていた。<sup>(75)</sup> 国会議員もが関心を示し胸像移設が国内で注目されるようになり、全国紙『コムルサント』は「スターリンが心配している」と皮肉を込めて報じた。<sup>(76)</sup>

批判もあつたが、当初の予定どおり九月にペンザ市内の新事務所に胸像が移された。除幕式には黨員や退役軍人、一般市民など多数が参加した。共産党所属の下院議員ウラジーミル・シマギン (В.П. Симагин) は、退役軍人が胸像設置を求め、彼らの寄付金によって胸像が作られるに至った経緯を回顧した上で、移設が実現した喜びを語った。<sup>(77)</sup> とはいえ、一部市民は黙っていないかった。彼らは早速、胸像設置に反対する署名運動をインターネット上で開始した。全国紙『コムルサント』の電子版によれば、九月九日時点で五五〇〇人の賛同者がいるという。ある地元市民は、「連邦保安庁ペンザ支局には、政治的抑圧の犠牲者となった地元市民二万六〇〇〇人分の書類が保管されている。胸像を設置すると、犠牲者の記憶を侮辱することになってしまう」と不満を口にした。反対市民の苦情を受けたペンザ市役所は、胸像の設置場所が私有地であり規制の対象外であるとのコメントを発した。<sup>(78)</sup>

二〇一五年二月初旬、同支部関係者は、スターリンの誕生日である二月二日に「スターリン・センター (Станционный центр)」なるものを事務所の隣に開設すると発表した。関係者によれば、このセンターでは、その名にちなん

で、スターリン時代の歴史や文化等をテーマとする学術会議や公開討論会を実施する他、同時代を研究する学生や歴史家を対象にした奨学金も支給する予定だという。またセンター開設後の予定についても公表され、二〇一六年三月から本格的に稼働するという。また同支部は、二〇一六年はスターリン憲法制定から八〇年に当たるとし、二〇一六年を「スターリン年 (Год Сталина)」にする<sup>(79)</sup>と発表した。

同支部の発表を聞いた一部の地元市民は、人権侵害を忘れないと謳っている「政治的抑圧者の記憶を守る国家政策コンセプト」の趣旨に反しているとし、センター開設の見直しを強く求めた。その上で、共産党を支持しているのはソ連時代にノスタルジーを抱く高齢者や、歴史を良く知らない若者だとコメントした<sup>(80)</sup>。

同支部は反対意見を気にかけることなく、当初の予定どおり二〇一五年二月二日に「スターリン・センター」を開設した。開所式に出席した第一書記のゲオルギー・カームネフは、「当センターは、スターリンの功績を研究し、それをロシア全国に広める役割を担うことになる」と述べた<sup>(81)</sup>。また今後の計画についても触れ、二〇一六年三月と一二月に研究会を実施する他、五月にはスターリンの顔を地元のバス等にプリントすることも計画しているとした<sup>(82)</sup>。他方、センター開設は驚きをもって迎えられた。人権団体の「メモリアル」は、「共産党は社会的公正という理念の実現を目指しているのではなく、無限の権力を有する人物による独裁国家の思想へと進もうとしている。「スターリン称賛」は共産党の真実の側面を写し出している。これは危険である。スターリンや大祖国戦争に関する様々な見解を利用することで、大多数の人々の心を掴むことができる」と言明した<sup>(83)</sup>。

カームネフは「スターリン・センター」の開設から半年後、新たな構想を発表する。それは、フルシチョフが一九五六年の第二〇回共産党大会で行ったスターリン批判には多数の誹謗中傷や虚偽が含まれているため、取り消さざるを得ない<sup>(84)</sup>という。このように同支部は、胸像を設置したり「スターリン・センター」を開設する他、戦勝記念日には他の支部と同様にスターリンの肖像画を掲げて集会を実施する等<sup>(85)</sup>、自らの歴史認識を周知するために地道な活動を積極的に  
行っているのである。

## 第二項 ノヴォシビルスク市におけるスターリンの胸像設置問題

スターリンの胸像は他の都市でも設置された。その一つがシベリアに位置するノヴォシビルスク市である。市長が共産党員のアナトリー・ロコチ (A.E. Локоть) <sup>(87)</sup> であり、スターリン再評価を進める党の動きを見る上で興味深い都市といえよう。

ノヴォシビルスク市はノヴォシビルスク州の州都であり、シベリア連邦管区の中心都市である。人口は二〇一八年一月時点で一六一万人、人口規模は国内第三位である。「シベリアの首都 (сибирская столица)」とも呼ばれるノヴォシビルスクは学術都市としても有名であり、科学アカデミー付属の研究所が多数ある。

戦勝記念日を控えた二〇一六年五月初旬、共産党ノヴォシビルスク支部は戦勝記念集会を市内で開催した。全国紙『コムルサント』によれば、スターリンが描かれたプラカードを持つ党員が通りに多数いたため、地元市民は嫌悪感を抱いたという。他方、党員は、「スターリンを受け入れることができないとしても、彼は戦勝のシンボルである。多くの退役軍人は彼を評価しており、大祖国戦争を勝利に導いたその功績はソ連の将軍のみならず、世界の指導者たちに理解されている。歴史を忘却すべきでない」と集会を正当化した。<sup>(88)</sup>

二〇一六年、こうした歴史認識に共感する一部の地元市民が立ち上がりスターリンの胸像設置を求め出した。設置推進派によれば、胸像の準備にかかる資金はある程度集まっており、残るは設置場所を決めるだけだという。この点、銅像や記念碑等の設置を所轄するノヴォシビルスク市芸術評議会は市内中心部への設置には否定的であり、スターリンを賛美する共産党事務所内に設置してはどうかと提案した。ある評議会員は、「本件を政治問題化させるつもりはないが、他方で各評議員には道義的責任もある。ノヴォシビルスクにも大粛清の犠牲者が多数おり、現在一万人の抑圧経験者がノヴォシビルスクで暮らしている<sup>(89)</sup>」と語るなど、胸像設置には難航が予想された。推進派の一人が設置を支援するよう<sup>(90)</sup>に共産党に求めたところ、ジュガーノフは援助すると述べつつも、地元住民の多数意見に基づき実現されるべきだとした。

二〇一七年三月に推進派がノヴォシビルスク市役所と協議した際、市の担当者は胸像設置の是非について市民の意見

を募る必要があると答えた。これに対して推進派は、市内にアレクサンドル三世の銅像を設置する際には市民の意見を募集しなかつたにもかかわらず、「ロシア史において揺るぎない功績を残したスターリン」の胸像設置に対して意見を募集するのはダブルスタンダードと言わざるを得ないとして、市役所側の姿勢に疑問を呈した。<sup>(92)</sup>

市役所との協議から一年後、ノヴォシビルスク芸術評議会員は推進派に対し、アナトリー・ロコチ市長が共産党ノヴォシビルスク支部の事務所内に胸像を設置することに前向きであると語った。この提案に対し推進派は設置場所に相応しくないとの否定的であった。そこで二〇一八年一〇月に推進派が同芸術評議会と改めて協議したところ、評議会側は「共産党事務所内に胸像を設置するか、あるいは設置を諦める、これしか選択肢はない」と最終通告した。これに対し、党支部関係者は「スターリンは戦勝のシンボルであり、一九四五年の戦勝と結びついている。党支部にはスターリンに敬意を表する人々がたくさん訪れている」と設置に好意的であった。<sup>(93)</sup>

設置場所が決まりかけた矢先、二〇一八年一月七日、胸像設置に反対するノヴォシビルスクの一部市民が立ち上がり署名運動を始めた。この運動の関係者は、「スターリンに関する統一見解は未だに存在しない。健全な思想を持つ人々にとつて、スターリンの胸像はそもそも不必要であり、胸像設置は社会に反感しかもたらさない」と批判した。関係者によれば、一月六日時点で五千人以上の署名が集まっているという。<sup>(94)</sup> 設置に歯止めがかかり始めたところ、推進派は共産党ノヴォシビルスク支部内に胸像を設置することを正式に決定した。彼らによれば、近日中に同党関係者と協議を行い、二〇一九年五月までに設置できるよう努めるとした。<sup>(95)</sup>

推進派の提案から約三年を経た二〇一九年五月九日、ノヴォシビルスク支部内に胸像が設置され、除幕式が開催された。式には、ロコチ市長、スレイマノフ第二書記、同党所属の下院議員ヴェーラ・ガンジヤ (В.А. Ганзя) の他、一般市民等が出席した。ロコチ市長は「胸像設置の判断について尋ねられれば、これは私ではなく、住民の決断だと指摘しておきたい。というのも、住民の皆さんは胸像設置を話題にしていたし、歴史の真実や公正性を求めている。我々は祖国を勝利に導いた先達に対して義務を果たさなければならぬ。つまり、我々は彼らの子孫であり、最高司令官スターリンのためにこの点を記憶しなければならない。祖国の歴史を汚してはならない」と語った。<sup>(96)</sup>

胸像設置を果たした同支部は六月八日、半年も早くスターリン生誕一四〇周年記念イベントを催した。このイベントに出席したロコチ市長は、「なぜスターリンがこれほど注目されているのか。世論調査を見ると、国民の中で彼の権威が日に日に高まっている。」〔世論調査を行う〕「社会学者は彼を肯定的に捉える国民の割合が上昇していることを理解しているはずだ」と変化する国民のスターリン評価に言及した。<sup>(97)</sup>

以上のように、スターリンを崇拜する一部市民が胸像の設置を求めたが、ロコチ市長が共産党ノヴォシビルスク支部での設置を提案するなど、共産党側が本プロジェクトに理解を示したことで胸像の設置場所がようやく決まり、実現に至ったのである。

### 第三項 プレート設置事件

スターリンの記憶を巡る問題は、ロシアでも有数の大学であるモスクワ国立法律大学でも生じた。二〇一七年七月初旬に同大学でスターリンの演説を記念する一枚のプレートが設置されたのである。これに対し、学内関係者のみならず、卒業生等が大学の決定を批判した。

そもそも、なぜプレートが設置されたのか、その経緯を簡単に振り返ってみよう。一九二四年六月一七日、スターリンは同大学で第八回共産党大会に関する演説を行い、一九四九年に当該演説を記念するプレートが設置されたものの、フルシチョフによるスターリン批判を受けて同プレートは取り外されるに至った。それから半世紀を経て大学当局はこのプレートを再度設置したことで、大反響を呼び起こしたのである。

同大学のある卒業生は、「このようなプレートを設置する意味はない。スターリン、プーシキン及びプーチン等の記念プレートを設置したのであれば、それに適した場所に設置してほしい。本学は法律を学ぶ聖地である」と大学側の決定を批判した。また別の卒業生は、「もし大統領が明日にでもスターリンを悪と言うのなら、このプレートは外されるだろう」と皮肉を込めて語った。二〇〇九年から同大学で教鞭をとる著名弁護士のヘンリー・レズニク (H.M. Резник)は、「スターリンは裁判から独立した機関であり、抑圧の代名詞」であって、大学の決定には到底納得できず教員を辞す

ると発表した。<sup>(98)</sup>

本件について見解を求められたベスコフ大統領報道官は、「本件に関する公的立場は存在しない。プーチン大統領が何度も指摘しているように、スターリンはロシアの歴史の一部である」と述べるにとどめた。<sup>(99)</sup> 人権問題全権代表のタチアナ・モスカリコヴァ (T.H. Мокалыкова) は、「このようなブレートはロシア外務省にもある。モスクワ国立法律大学に設置されたブレートは適切 (уместно) なものである。なぜなら、遵法精神がいかに重要で、抑圧を肯定することがないように将来の法律家に対して説いているからである」と述べてブレート設置に理解を示した。<sup>(100)</sup>

他方、ロシア高等経済大学の一部教員は反対の立場を明確にした。彼らはブレート設置を受け、モスクワ国立法律大学が主催する研究会等いかなるイベントにも参加しないと発表した。その上で、「我々は何百万もの人々の権利を迫害した人物を讃えるブレートの設置に反対である」と述べるに至った。<sup>(101)</sup>

また、ロシア大統領府属人権評議会代表を務めるミハイル・フェドトフ (M.A. Федотов) も反対の立場を示した。同代表は二〇一七年七月四日、モスクワ国立法律大学の学長宛に書簡を出し、「当評議会はスターリン演説を記念するブレートを設置した貴大学の決定に非常に困惑している。……スターリンやその機関は無限の権力を保持しつつ、民主主義社会において重要かつ必要不可欠な価値だと見なされている自由を制限していた」と指摘した上で、「犯した過ちを改めてほしい」とブレートの取り外しを求めた。<sup>(102)</sup>

こうした中、共産党のゲンナジー・ジューガーノフ党首は六月二八日に声明を発表し、「『レヴァダ・センター』の調査結果が示すように、ロシア国民の多くがスターリンを突出した歴史上の人物だと捉えている。国民の歴史的記憶を侮辱することがあってはならない」と述べ、大学側を支持する姿勢を明らかにした。<sup>(103)</sup> また、党機関紙『プラウダ』には、同大学の現役学生がブレート設置を擁護する立場から次のように語っている。「記念ブレートは歴史的な場所に再度取り付けられた。しかし、スターリンという名前は、多数の人々が銃殺されたとする神話で教育を受けてきたリベラルな人々を安心させることはない。我々はこの記念ブレートを守らなければならない」。学生の発言に対し、共産党は支持する姿勢を改めて示した。<sup>(104)</sup>

本件は政治家を巻き込む形で大きく取り上げられ、同大学は二〇一七年七月六日にフェドトフ人権評議会代表に対し書簡で回答し、プレートを取り外すことを明らかにした。<sup>(16)</sup> フェドトフ代表の要請から僅か二日で決定された。

本件は、共産党が主導して進められたものではなかったが、スターリン再評価を目指す党の方針からジューガーノフが声明を出す等、党として大学当局の決定を支持する立場を明らかにした。結局プレートは外されたが、共産党はスターリン再評価に繋がる活動を積極的にサポートする姿勢を鮮明にしたのである。

#### 第四節 共産党によるメディア戦略

共産党は党員による地道な活動のみならず、インターネットを利用して党の政治理念等を国民に伝えている。国営テレビチャンネルではプーチン政権批判が抑制されており、<sup>(16)</sup> 野党の共産党には自らの歴史認識を周知するための戦略が求められている。そこで同党は、公式ウェブサイトを開設した他、フェイスブック、フコンタクチェ、さらには写真共有アプリのインスタグラムといったソーシャルネットワークワーキングサービス（以下、SNSと表記する）を積極的に活用している。<sup>(16)</sup> それも党本部のみならず、全国の各支部が各々のウェブサイトにSNSのページを設け、日々の活動や内外ニュースを取り上げている。

SNSは二四時間好きな時に好きなだけニュース記事や動画を確認することができる非常に便利なツールである。また、テレビのニュース番組やラジオ番組、さらには新聞や雑誌といった印刷媒体に比べて、重要な情報を瞬時に拡散できるといっても無視できない。<sup>(16)</sup>

二〇一四年にモスクワ大学政治学部准教授のセルゲイ・ヴォロデンコフ（G.B. Володенков）が中心となってモスクワで実施した世論調査によれば、二四歳以下の若者の九五％がインターネットを、そして彼らの七二％がSNSを利用している。<sup>(16)</sup> インターネット利用者を年齢別に見ると、二五歳から三四歳までは九三・六％、三五歳から四四歳までは八一％、四五歳から五四歳までは六八・六％、五五歳以上は三九・四％であった。<sup>(16)</sup> ヴォロデンコフによれば、ロシアでは現

在、フェイスブック、ツイッター、インスタグラム、そしてユーチューブが頻繁に利用されているという。<sup>111</sup>

党本部や各支部以外にも、党首のジューガーノフもフコンタクチェやインスタグラムを活用して集会デモといった日々の政治活動や歴史認識等について綴っている。<sup>112</sup> また、彼以外にも、二〇一八年三月一八日のロシア大統領選挙に共産党から出馬したパーヴェル・グルジーニン（П.Н. ГРУДИНIN）やノヴォシビルスク市長のアナトリー・ロコチ等もSNSを利用しており、広報にとつて必要不可欠なツールとなっている。同党主催のデモや集会等はSNSで瞬時に発信され、党員によって拡散される。

もつとも、世論調査を確認すると、主な情報源としてテレビを挙げる国民が最も多く、その影響力は決して無視できない。<sup>113</sup> また、同党の主な支持者は高齢者層である。<sup>114</sup> 彼らもインターネットやSNS等を駆使して様々な情報に触れているだろうが、その割合は若者に比べると総じて低い。<sup>115</sup> 彼らの主な情報源はやはりテレビであり、二〇一九年八月にレヴァダ・センターが実施した調査によれば、六五歳以上のテレビ利用率は九三%にもなる。<sup>116</sup>

そこで、同党は二〇一五年から「レッドライン（красная линия）」という名の独自のテレビチャンネルを活用して広報活動を展開している。<sup>117</sup> このテレビチャンネルはその名のとおり、同党の主義主張を二四時間放送する専門チャンネルである。もちろん、ニュース番組や討論番組だけでなく、映画等の娯楽番組も放送している。「レッドライン」のウェブサイトに、「共産党の支援の下で稼働している」と明記されており、<sup>118</sup> 事実上の公式チャンネルと言えよう。

同党はSNSや独自のテレビチャンネルを活用して「歴史の歪曲」に対抗している。ここでは、大祖国戦争でのソ連軍の活躍ぶりやスターリンを否定するかのような言動等を歴史の「歪曲」と捉えることを意味している。二〇〇九年に当時のメドヴェージェフ大統領は「ロシアの国益を損なう歴史歪曲に抗する委員会」の創設を決め、<sup>119</sup> 「第二次世界大戦の結果を歪曲するあらゆる試みに徹底的に抵抗する」と決意を表明した。<sup>120</sup> これに対して同党は、「歴史の歪曲から歴史を守らなければならない」と述べて政権の方針に賛同した。<sup>121</sup> ジューガーノフも自著で「大祖国戦争の勝利とスターリンは輝かしい我が国の歴史の一部であり、次世代のためにも守っていく必要がある」と指摘している。<sup>122</sup> その意味で、歴史の歪曲を防ぐというプーチン政権と同党の理念は合致していることになる。

周知のように、ロシアと諸外国の間で歴史認識を巡る対立が生じている。本論文の「はじめに」でも簡単に触れたように、バルト諸国はロシアの歴史認識に異議を唱えている。例えば、エストニア政府は二〇〇七年に首都タリンにあるソ連兵士を模った銅像を占領の象徴だとして、郊外に撤去した。プーチン大統領はエストニア政府の措置を批判し、またジュガーノフも機関誌『プラウダ』や『ソヴィエツカヤ・ロシア』紙に声明を出して銅像移設に抗議した。<sup>(16)</sup> この他、スターリングラード攻防戦七五周年に際し、赤の広場にある無名戦士の墓に献花したジュガーノフは「歴史の歪曲を試みている人々は、当然のことながら、ろくでもない悪党である」と強く非難した。この発言は、党公式ウェブサイトや「レッドライン」でも発表された。<sup>(17)</sup> このように、同党はインターネットを駆使した広報を行っており、国民の支持獲得に努めているのである。

## 第五節 共産党と退役軍人

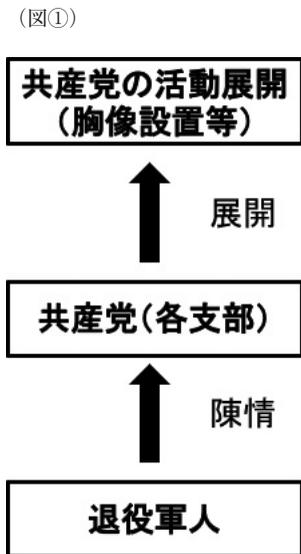
これまで見てきたように、共産党はスターリンへの郷愁を隠しておらず、その再評価を図っている。また、大祖国戦争の退役軍人も同様にスターリンを称賛しており、両者の歴史認識は概ね一致していると言えよう。また同党には、先にも見た大祖国戦争経験者のヴァレンチン・ヴァレンニコフのような下院議員もおり、退役軍人からの要望を実現するために協力を惜しまない。各地の退役軍人から同党所属の国会議員に対して、各人の戦争体験を綴った手紙の他、スターリンの記念碑再建を求める多数の手紙が届いているという。<sup>(18)</sup>

スターリン再評価を求める退役軍人は共産党に陳情することが少なくない。ヴォルゴグラードの都市名をスターリングラードに変更するよう求めたのは、大祖国戦争に参加した地元の退役軍人であり、彼らの訴えに応じて同党ヴォルゴグラード支部が名称変更に乗り出し、最終的には地方政府や国会議員を巻き込む形となった。また、ペンザ市におけるスターリンの胸像設置についても地元の退役軍人から同党に対して要請があった。一部市民による抗議活動もあったが設置に向けて党が動き出し、実現に至った。このように、各地の退役軍人は、記念碑や胸像の設置等を同党に求めるこ

とでスターリン再評価を図っているのである。

党員ではないものの、ヴァレンニコフと同様に大祖国戦争の退役軍人であり、歴史認識問題について積極的に発言している人物としてウラジーミル・ドルギーフ (В.И. Долгих) がいる。現在、モスクワ市退役軍人委員会委員長であり、過去には下院議員や上院議員も務めていた。<sup>(130)</sup>

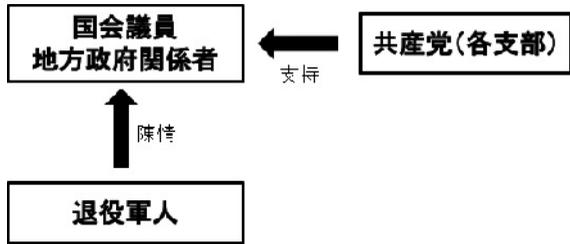
ドルギーフは二〇〇四年に党機関紙『ブラウダ』のインタヴューに応じ、その際に「歴史が歪曲されている。ソ連人民の英雄的行為、将校の役割、そして指導層、とりわけスターリンの役割が明らかに軽視されている。年齢や健康状態にかかわらず我が同志たちは学校で働き、愛国心教育に取り組んでいる」と共産党と同じ趣旨の発言をしている。また、戦勝六五周年記念にあたる二〇一〇年には、プラカード等にスターリンの名を入れて記念行事を実施するようルシコフ前モスクワ市長 (Ю.М. Лычков) に働き掛けていた。<sup>(131)</sup> 目的を問われると、「歴史の歪曲を試みる者たちは、戦勝におけるスターリンの役割を過小評価している。私はスターリン崇拜者ではないが、客観的歴史を支持している。モスクワ市の退役軍人は「スターリンによる」抑圧についてよく考えているが、同時に彼の指導によって得られた結果を高く評価している」と語った。同党は、党員でないものの、スターリンを称賛するドルギーフの提案に賛同している。こうして同



党は、歴史認識を同一にする退役軍人をサポートする姿勢を鮮明にしている。<sup>(132)</sup>

以上を踏まえ、両者の関係をまとめると次のようになるだろう。まず、退役軍人から共産党に様々な要望が寄せられ、それを受けた同党が要望を実現するために様々な活動を展開していく(図①を参照)。ペンザにおける胸像設置問題はこのパターンに該当する。他方、退役軍人自らが国会議員や地方政府関係者に陳情する場合もあり、同党はそうした訴えを支持する声明等を機関紙やSNS上に発表し、間接的にサポートするのである(図②を参照)。

(図②)



大祖国戦争の退役軍人はスターリン再評価を求めて引き続き同党に働き掛けていき、同党は彼らの要望を実現するために活動を展開していくだろう。プーチン自身、大祖国戦争での勝利を愛国主義の核に据えていることから、退役軍人が主張する歴史認識像を無下に扱うことは難しいだろう。その意味で、同党が彼らの要望を連邦レベルの議論に昇華させ、最終決定権者のプーチン大統領に決断を迫ることになるだろう。

### おわりに

以上、本稿では、スターリン再評価を掲げるロシア連邦共産党の動きに焦点を当てながら、プーチン政権下における歴史認識問題について検討してきた。以下では本稿の議論を簡単にまとめ、今後の課題を提示したい。

ソ連崩壊後の調査を見ると、スターリンに対するロシア国民の評価は否定的なものが多数を占めていた。他方、最近の調査結果を確認すると、否定的側面のみが強調されるだけでなく、戦勝という輝かしい過去がスターリン再評価に繋がっており、功罪両面が指摘される傾向にある。世論調査を見る限り、否定的評価を下す国民が減少しているのも事実であり、その意味でスターリンを巡る国民意識が変化したと言えるのかもしれない。とはいえ、抑圧や人権弾圧という痛ましい過去も記憶されており、スターリンが手放して称賛されているのではない。

にもかかわらず、共産党は退役軍人からの求めでスターリンの胸像を各地で設置すべく活動を展開している。第三節で確認したペンザ市やノヴォシビルスク市でのケースでは、一部の地元市民による反発もあったが、最終的には党支部内に胸像が設置されるに至り、同党は再評価に繋がる一歩だと捉えている。また、胸像以外にも「スターリン・センター」がペンザ支部の敷地内に開設されるなど、同党はスターリン再評価を熱心に進めている。こうした取り組みは党の公式

ウェブサイトや各種SNSで発信されており、広報活動も積極的になされている。この他、同党は大祖国戦争の退役軍人と密接な関係を構築しており、彼らの要求を実現すべくロシア全土で活動を展開している。

このように見てくると、現代ロシアの歴史認識問題は、スターリン再評価を図る共産党が全国で展開する活動によって生じていると言え、国内での対立を生む原因の一つになっていると考えられる。また、退役軍人が同党に陳情を行い、同党が退役軍人をサポートするなど歴史認識問題を検討する上で両者は重要なアクターだと言えよう。その意味で、今後も両者に注目する必要がある。

さて、本稿には課題も残されている。第五節で簡単に触れたが、大祖国戦争の退役軍人による陳情は歴史認識を巡る国内の対立を考察する上で非常に重要であり、より詳細に検討する必要がある。なお、この点については別稿を準備中であり、具体的な検討作業についてはそれに譲りたい。また、歴史認識問題の内実を明らかにする際には多方面からの分析が求められていることは言うまでもない。この点、文化大臣のウラジーミル・メディンスキー(B.P. Медвинский)<sup>(134)</sup>が代表を務める「ロシア軍事歴史協会」がトヴェリ州ホロシエヴォ村に「カリーニン戦線・一九四三年八月」なる博物館を開設し、スターリンの胸像まで設置した。<sup>(135)</sup>同協会の創設は大統領令で決定され、連邦予算から補助金も支出されており、<sup>(137)</sup>政権の意向を確認しながら活動計画を立てている可能性もある。その意味で、同協会の活動はプーチン政権の愛国主義政策と何らかの関係があるのかもしれない。いずれにせよ、現代ロシアの歴史認識問題を検討する上で、同協会の活動は注目に値するだろう。これらについては稿を改めて論じたい。

※なお、引用文中における亀甲括弧は引用者による補足説明を意味している。

注

(1) 例えば、橋本伸也『記憶の政治——ヨーロッパの歴史認識紛争』岩波書店、二〇一八年がある。

(2) Igor Torbakov, "History, Memory and National Identity: Understanding the Politics of History and Memory Wars in Post-Soviet

- Lands." *Demokratizatsiya*. Vol. 19 Iss. 3, 2011, pp. 209-232; Katja Wezel, "The unfinished business of perestroika: Latvia's memory politics and its quest for acknowledgment of victimhood in Europe." *Nationalities Papers*. Vol. 44, No. 4, 2016, pp. 560-577; Laure Neumayer, "Advocating for the cause of the "victims of Communism" in the European Political Space: Memory Entrepreneurs in Institutional Fields." *Nationalities Papers*. Vol. 45, No. 6, 2017, pp. 992-1012.
- (3) ロシア国内の歴史認識問題として「ソビエトの埋葬問題等があるが(『Российская газета, 28 апреля 2006 г.; 27 сентября 2017 г.』)本稿では扱わない。なお、ロシアでのレーニン評価は依然として高く、各地に銅像が今も残されていることからも(Коммерсантъ, 18 апреля 2017 г.)、議論されることはあまり無い。
- (4) 河原祐馬「エストニアにおけるロシア語系住民の社会統合——『戦争記念碑』問題を中心として」『社会科学論集』第四十九号、二〇一一年、六一—八五頁。同「エストニアにおける民族間統合と歴史認識をめぐる問題に関する一考察」『岡山大学法学会雑誌』第四号、二〇一四年、五一—三三頁。橋本伸也「反ファシズム英雄から戦争犯罪者への転落と反転——コロノフ裁判とヨーロッパの歴史・記憶紛争」『スラヴ研究』第六十二号、二〇一五年、一一—二八頁。
- (5) ロシア中央銀行のHP参照 ([https://cbr.ru/Bank-notes\\_coins/memorable\\_coins/coins\\_base/ShowCoins/?cat\\_num=5712-0040](https://cbr.ru/Bank-notes_coins/memorable_coins/coins_base/ShowCoins/?cat_num=5712-0040); [https://cbr.ru/Bank-notes\\_coins/memorable\\_coins/coins\\_base/ShowCoins/?cat\\_num=5712-0041](https://cbr.ru/Bank-notes_coins/memorable_coins/coins_base/ShowCoins/?cat_num=5712-0041))。なお、本稿で参照したHPはそれぞれ二〇一九年十一月一日付で確認可能。
- (6) Комсомольская правда, 5 августа 2016 г.
- (7) 拙著「ロシアの愛国主義——プーチンが進める国民統合」法政大学出版社、二〇一八年。
- (8) Thomas Shenlock, *Historical Narratives in the Soviet Union and Post-Soviet Russia: Destroying the Settled Past, Creating an Uncertain Future*. New York: Palgrave MacMillan, 2007; Todd H. Nelson, "History as ideology: the portrayal of Stalinism and the Great Patriotic War in contemporary Russian high school textbooks." *Post-Soviet Affairs*. Vol. 31, No. 1, 2015, pp. 37-65.
- (9) *Ворожейкина Т.Е.* Стабильна ли нынешняя Россия? // Куда пришла Россия?. Итоги социальная трансформации / Под общей редакцией Т.И.Заглавской, М.: МВШСЭН, 2003, С. 57; Vladimir Gal'pan, "Political Opposition in Russia: A Dying Species?" *Post-Soviet Affairs*. No. 21, No. 3, 2005, pp. 226-246.
- (10) Российская газета, 10 декабря 2011 г.
- (11) 本稿では、共産党によるスターリン顕彰を中心に見ていく。同党のスタンスがプーチン政権にどのような影響を与えたのかは別

個の課題としたい。

- (12) 永綱憲悟「新ロシア共産党議長ジュガーノフ——愛国共産主義の相貌」『(亜細亜大学)国際関係紀要』第四卷第一号、一九九五年、六九—一二二頁。同「新ロシア共産党はなぜ「共産」党であり、「愛国」党であったか」『ロシア・東欧学会年報』第二五号、一九九六年、一一九頁。黒岩幸子「ジュガーノフ・ロシア共産党党首の世界観——現代ロシアの反欧米思想に関する一考察」『言語と文化』第一号、一九九八年、五五—七〇頁。
- (13) Geir Flikke, "Patronic Left-Centrism: The Zigzags of the Communist Party of the Russian Federation," *Europe-Asia Studies*, Vol. 51, No. 2, 1999, pp. 275-298. Luke March, "For Victory? The Crises and Dilemmas of the Communist Party of the Russian Federation," *Europe-Asia Studies*, Vol. 53, No. 2, 2001, pp. 263-290.
- (14) Мороз О.Д. Выборы-96: красным сказали «СТОП!», М.: РОССПЭН, 2016.
- (15) 永綱憲悟「ブーチンと歴史政治——単一歴史教科書問題を中心た」『ロシア・東欧研究』第四五号、二〇一六年、八九—一〇二頁。Miguel V. Linán, "History as a Propaganda Tool in Putin's Russia," *Communist and Post-Communist Studies*, Vol. 43, Iss. 2, 2010, pp. 167-178. Elizabeth A. Wood, "Reforming Memory: Vladimir Putin and the Celebration of WWII in Russia," *The Soviet and Post-Soviet Review*, No. 38, 2011, pp. 172-200.
- (16) Интернет и идеологические движения в России: Коллективная монография / Сост. Г. Никипорец-Такиава, Э. Палин, М.: Новое литературное обозрение, 2016, С. 135-185.
- (17) Российское общество и радикальные реформы. Мониторинг социальных и политических индикаторов / Под общей редакцией В. К. Левашова, М.: Асадепта, 2001, С. 399.
- (18) Дубин Б. Сталин и другие: фигуры высшей власти в общественном мнении современной России // Мониторинг общественного мнения: экономические и социальные перемены, № 2, 2003, С. 34.
- (19) Мороз О.Д. И все-таки почему Путин?, М.: Маска, 2019, С. 140.
- (20) Коммерсантъ, 22 декабря 2004 г.
- (21) ソロヴェイは二〇一九年六月「政治的理由」によりモスクワ国際関係大学を辞職した。彼によると、辞職は「大学幹部が決定した」というが、大学側は「契約満了により辞任した」と説明している (Коммерсантъ, 20 июня 2019 г.)。ラジオ局「モスクワのこたま」に出演したソロヴェイは、「自分が反国家的プロパガンダを行い、ロシアを不安定にしている」という理由で辞任に追い込まれたと語った (<https://echo.msk.ru/programs/personalno/2449051-echo/>)。

- (27) Коммерсантъ, 22 мая 2013 г.
- (28) Российское общество и вызовы времени. Книга пятая / под ред. М.К. Горшкова, В.В. Петухова, М.: Весь Мир, 2017, С. 266.
- (29) РБК, 16 февраля 2017 г.
- (30) РБК, 23 июня 2017 г.
- (31) Там же. 年齢別に見た意識調査には次がある。Емельянова Т.П., Миларина А.В. Ознаменование Победы в Великой Отечественной войне в сознании различных социальных групп // Знание. Понимание. Умение, № 4, 2014, С. 222-224.
- (32) Российская газета, 2 октября 2017 г.
- (33) Гудков Д. «Память» о войне и массовая идентичность россиян // Неприкосновенный запас. Дебаты о политике и культуре, 2005, № 2-3, С. 52.
- (34) 全ロシア世論調査センターのHP (<https://wciom.ru/index.php?id=236&mid=116323>)。
- (35) ラジオ局「モスクワのうた」 (<https://www.svoboda.org/a/30017102.html>)。
- (36) Гудков Д.Д. Абортивная модернизация, М.: РОССПЭН, 2011, С. 495.
- (37) Гудков Д.Д. Время и история в сознании россиян (часть II) // Вестник общественного мнения: Данные. Анализ. Дискуссии, № 2, 2010, С. 59.
- (38) 我が国は「ロシアによるクリミアとセヴァストポリの一方的な併合を認めておらず、その意味でロシアの連邦構成主体は八三になる。我が国の立場については、二〇一四年三月一九日の参議院予算委員会での安倍総理大臣の発言を参照されたい(参議院予算委員会会議録第十四号)五頁。
- (39) 党公式HPによると、二〇一六年一月時点の党員数は二六万二二七三人である (<https://kprf.ru/>)。
- (40) その過程については、永網憲悟「憲法裁長官ソリキンとロシア第三権力の盛衰——一九九一—一九九三」『国際政治』第一〇四号、一九九三年、六六一—八一頁。同、前掲論文「新ロシア共産党議長シユガーノフ」、八一—八七頁を参照。
- (41) 党公式HP (<https://kprf.ru/raty/program>)。
- (42) 永網 前掲論文「新ロシア共産党はなぜ『共産』党であり、『愛国』党であつたか」四頁。
- (43) Советская Россия, 2 марта 1993 г.
- (44) Зюганов Г.Д. Россия-моя родина: Идеология государственного патриотизма, М.: Информпечать, 1996, Зюганов Г.Д. Пядя в будущее, М.: ИИРК, 2013, С. 4-54. 永網 前掲論文「新ロシア共産党議長シユガーノフ」、八八—九九、一〇三—一〇八頁。

- (40) 永綱、前掲論文「新ロシア共産党議長シユガーノフ」、八二、八八頁。なお、共産党の愛国主義をブーチンが「盗用」したとの指摘もあるが (March, *Op. cit.*, p. 282)、詳細な分析は別個の課題としたい。
- (41) 永綱、前掲論文「新ロシア共産党議長シユガーノフ」、一〇九—一一〇頁。黒岩、前掲論文、六〇頁。
- (42) Советская Россия, 24 февраля 1996 г.
- (43) *Эпопея Г.Д. Сталин и современность*, М.: Молодая гвардия, 2009, С. 11.
- (44) Там же, С. 6.
- (45) Там же, С. 198.
- (46) Правда, № 142, 22-23 декабря 2015 г.; № 143, 22 декабря 2016 г.; № 143, 22-25 декабря 2017 г.; № 142, 25-26 декабря 2018 г.
- (47) См. Правда, № 48, 8-13 мая 2015 г.; № 49, 14 мая 2015 г.; № 48, 6-11 мая 2016 г.; № 47, 5-10 мая 2017 г.; № 48, 11 мая 2017 г.
- (48) Коммерсантъ, 26 ноября 1998 г.
- (49) ヴァレンニコフは一九九五年と一九九九年の下院選挙で共産党から出馬し当選、二〇〇三年の選挙では「祖国」党から出馬して当選した。二〇〇九年五月六日に八五歳で死去 (Коммерсантъ, 7 мая 2009 г.)。
- (50) Коммерсантъ, 24 декабря 1998 г.
- (51) Там же.
- (52) Коммерсантъ 26 апреля 2005 г.; Российская газета, 27 апреля 2005 г.; Коммерсантъ (Красноярск), 5 мая 2005 г.
- (53) 拙著『ロシアの愛国主義』七六—八〇、九一—九八頁。
- (54) Завтра, № 19, 14 мая 2015 г.
- (55) シユガーノフは「プロハノフ編集長の誕生日 (八〇歳) に祝電を出したほぐぐもある (Завтра, 21 февраля 2018 г.)」。まじとまじ彼の主義主張は共産党のそれと完全に一致するわけではない。
- (56) Завтра, №2, 9 января 2014 г.
- (57) Завтра, № 25, 25 июня 2015 г.
- (58) *Дроздов А. Д. Пятый Сталин*, М.: Вече, 2019, С. 2.
- (59) Коммерсантъ, 19 марта 2015 г.
- (60) Nikita Retov, "Don't Speak. Мемор.: Now Russia Represses Its Past" *Foreign Affairs*, Vol. 97, No. 1, 2018, p. 16.
- (61) Коммерсантъ, 4 декабря 2009 г.

- (32) СЗРФ, № 24, 2015 г., Ст. 4930.
- (33) О восстановлении справедливости в отношении репрессированных в 20-30-е годы представителей якутского народа // СЗРФ, № 1, 1994 г., Ст. 3; О мерах по реабилитация священнослужителей и верующих, ставших жертвами необоснованных репрессий // СЗРФ, № 12, 1996 г., Ст. 1063; О Дне согласия и примирения // СЗРФ, № 46, 1996 г., Ст. 5242.
- (34) *Стоун О.* Интервью с Владимиром Путиным. 2-е изд., М.: Альпина Паблишер, 2018, С. 31.
- (35) Там же, С. 32.
- (36) СЗРФ, № 40, 2015 г., Ст. 5532.
- (37) Независимая газета, 3 ноября 2015 г.
- (38) Коммерсантъ, 31 октября 2017 г.; Российская газета, 31 октября 2017 г.
- (39) Российская газета, 25 сентября 2008 г.; Коммерсантъ, 25 сентября 2008 г.
- (40) Коммерсантъ, 8 мая 2010 г.
- (41) Ретнов, *Op. cit.*, p. 17-18.
- (42) *Ibid.*, p. 20.
- (43) Регионы России. Основные характеристики субъектов Российской Федерации. 2018: Стат. сб., М.: Росстат, 2018, С. 473.
- (44) Интернет-портал *Рунет* (<https://www.intefax.ru/russia/199504>)°.
- (45) Коммерсантъ, 4 августа 2015 г.
- (46) Там же.
- (47) Пензенская искра, № 6, 22 октября 2015 г.
- (48) 電子版『ワキルキハム』 (<https://www.kommersant.ru/doc/2806315>)°.
- (49) Пензенская искра, №8, 17 декабря 2015 г.
- (50) 電子版『ワキルキハム』 (<https://www.kommersant.ru/doc/2871565>)°.
- (51) Интернет-портал *Рунет* (<https://www.intefax.ru/russia/486229>)°.
- (52) 『ワキルキハム』 (<https://www.penza-press.ru/lenin-povostey/89095/v-penze-oktyabrya-stalinskiy-centr>)°.
- (53) Интернет-портал *Рунет* (<https://www.intefax.ru/russia/486528>)°.
- (54) Коммерсантъ, 18 мая 2016 г.

- (87) Пензенская искра, № 2, 14 июля 2017 г.
- (88) 二〇一四年四月のノヴォシビルスク市長選挙で初当選「二〇一九年九月八日の選挙で再選を果たした(За народную власть, 24 августа 2014 г.): Коммерсантъ (Новосибирск), 25 сентября 2019 г.)」。
- (89) 二〇一九年二月一日時点で共産党員が首長を務めていたのは、ハカシヤ共和国とオリョール州の二地域のみ。共産党のレフチェンコ・イルクーツク州知事は二〇一九年二月二日に辞任を表明した(Коммерсантъ, 13 декабря 2019 г.)」。
- (90) Регионы России. Основные характеристики субъектов Российской Федерации. 2018: Стат. сб., М.: Росстат, 2018, С. 639.
- (91) 電子版『コムルサント』(<https://www.kommersant.ru/doc/2980070>)。
- (92) Коммерсантъ, 23 сентября 2016 г.
- (93) Обращения граждан во фракцию КПРФ в Государственной Думе шестого созыва в 2016 году, М.: Издание Государственной Думы, 2017, С. 52.
- (94) 電子版『コムルサント』(<https://www.kommersant.ru/doc/3262138>)。
- (95) 電子版『コムルサント』(<https://www.kommersant.ru/doc/3772173>)。
- (96) Коммерсантъ (Новосибирск), 7 ноября 2018 г.
- (97) 電子版『コムルサント』(<https://www.kommersant.ru/doc/3804549>)。
- (98) За народную власть, 16 мая 2019 г.
- (99) Коммерсантъ (Новосибирск), 11 июня 2019 г.
- (100) Коммерсантъ, 28 июня 2017 г.; Московский комсомолец, 28 июня 2017 г.
- (101) 電子版『ヴェドモスティ』(<https://www.vedomosti.ru/politics/news/2017/06/28/700242-preskov-stalinu>)。
- (102) Ведомости, 6 июля 2017 г. タス通信 (<https://tas.ru/obschestvo/4389564>)。
- (103) Московский комсомолец, 29 июня 2017 г.
- (104) 大統領付属人権評議会のHP (<http://president-sovet.ru/presenter/news/read/4033/>)。
- (105) 党公式HP (<https://krit.ru/party-live/cknews/166592.html>)。
- (106) Правда, 13 июля 2017 г.
- (107) 大統領付属人権評議会のHP (<http://president-sovet.ru/presenter/news/read/4033/>)。
- (108) 例えば、最近では年金改革について政権批判が抑制されたこと(Ведомости, 18 июля 2018 г.)。



- (121) Коммерсантъ, 10 мая 2007 г.
- (122) Правда, 17 января 2008 г.; Советская Россия, 17 января 2008 г.
- (127) 株式会社HD (<https://krfi.ru/rantv-live/sknews/172638.html>) 及び「ランドライヴ」の株式会社HD (<https://www.rlive.tv/news/2018-02-02-gemadly-zhuganov-prizval-rezhenkovat-volgograd-v-stalingrad/>)。
- (128) Обращения граждан во фракцию КПРФ в Государственной Думе шестого созыва в 2015 году, М.: Издание Государственной Думы, 2016, С. 54; Обращения граждан во фракцию КПРФ в Государственной Думе шестого созыва в 2016 году, М.: Издание Государственной Думы, 2017, С. 42.
- (129) Обращения граждан во фракцию КПРФ в Государственной Думе шестого созыва в 2016 году, М.: Издание Государственно й Думы, 2017, С. 52.
- (130) Коммерсантъ, 10 июля 2013 г.; 19 сентября 2013 г.
- (131) Правда, №137, 3-6 декабря 2004 г.
- (132) 一九九二年からモスクワ市長を務めていたが、二〇一〇年にメドヴェージェフ大統領に解任された (СЗРФ, № 40, 2010 г., Ст. 5049)°。二〇一九年十一月一〇日に滞在先のドイツの病院で手術中に死去した (Вечерняя Москва, 12-19 декабря 2019 г.)°。
- (133) Коммерсантъ, 3 марта 2010 г.
- (134) 二〇一二年五月に文化大臣に任命されたが、二〇一〇年一月一五日の内閣総辞職に伴い、彼は大統領補佐官に就任した (СЗРФ, № 22, 2012 г., Ст. 2775; Российская газета, 25 января 2020 г.)°。
- (135) Ржевская правда, № 22, 4 июня 2015 г.; № 32, 13 августа 2015 г.
- (136) СЗРФ, № 53, 2012 г., Ст. 7862.
- (137) СЗРФ, № 27, 2013 г., Ст. 3601.